

弘前大学経済学会第38回大会報告

- 日 時 2013年10月25日(金) 午後2時から午後5時15分
- 会 場 弘前大学人文学部 4F 多目的ホール
- 会長挨拶 細矢浩志 会長 (弘前大学人文学部教授)
- 学術講演 新興市場国への資本流入問題に関するマクロ的分析
—世界金融危機後の新たな課題と政策—
北野重人 氏
(神戸大学経済経営研究所)
- 研究発表 弘南鉄道の経営展開と菊池武憲
恩田 睦 氏 (弘前大学人文学部)
- 研究発表 労働経済学の観点からみた災害復興の現状と課題
—岩手県野田村の村民アンケート調査から—
李 永俊 氏 (弘前大学人文学部)



弘前大学経済学会第38回大会は、弘前大学人文学部において上記の通り開催されました。

細矢浩志会長の挨拶に続き、北野重人氏(神戸大学経済経営研究所)による学術講演、恩田睦氏(弘前大学人文学部)および李永俊氏(弘前大学人文学部)による研究発表が行われました。学術講演及び研究発表の要旨を掲載します。

[学術講演]

新興市場国への資本流入問題に関するマクロ的分析

—世界金融危機後の新たな課題と政策—

北野重人



演題は、「新興市場国への資本流入問題に関するマクロ的分析—世界金融危機後の新たな課題と政策」ですが、新興市場国のマクロ経済学的な問題は、世界経済全体の動きを視野に入れて、初めて理解できるものです。そのため、新興市場国について論じる前に、最近の世界経済情勢の中で、特に関連する3つのトピックをまず講演させて頂きました。従いまして、講演の主な内容は主に以下の4つについてのものでした。

1. 米国のサブプライム問題に端を発した世界金融危機について
グローバル・インバランスの視点から
2. その後の欧州危機について
リージョナル・インバランスの視点から
3. 欧州の金融機関について
ネットとグロスの視点から
4. 新興市場国への資本流入問題

最初に、最近の米国のサブプライム問題に端を発した世界金融危機について説明致しまし

た。2007年からの米国での金融危機は、主に次の4つの要因が背景にありました。

①規制緩和、②金融技術の革新、③ITバブル崩壊後の“過度な”低金利政策、④国外からの資本流入（米国の経常収支の赤字）

講演では個々に詳細に説明致しましたが、特に国際マクロ経済学の観点から、④についてグローバル・インバランス（世界的な経常収支の不均衡）がどのように、米国における住宅バブルに影響していたのかを理解することが肝要であることを述べました。

次に、その後の欧州危機について、リージョナル・インバランスの視点から、解説致しました。住宅バブルは欧州でも発生しており、アイルランド、英国、ギリシャ、スペインなどでは、危機前に経常収支の赤字が生じていました。この背景には、金融政策が欧州で統合されており、個々の欧州各国の経済情勢に鑑みて行うことができないという問題があることを説明しました。結果的に、EU全体では世界の他地域に対して、大きな不均衡はないものの、域内での不均衡が存在し、ドイツは経常収支黒字であるのに対し、ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル等が大幅な経常収支赤字を計上しており、いわゆるリージョナル・インバランスの構造が続いていました。また、欧州統合により、南欧諸国のカントリー・プレミアムがその実態にそぐわないほど大幅に低下したことも、バブル発生と崩壊の大きな要因となりました。

以上の2つの論点では、個別の金融危機には、世界的な資本移動のグローバル化が背景にあ

り、グローバル・インバランス、あるいはリージョナル・インバランスの視点から、各国の個別の金融危機を理解することが重要である点を強調致しました。

3番目のトピックとして、欧州の金融機関については、その実態を理解するために、ネットとグロスの両方の視点からみるのが大切であることを説明致しました。リージョナル・インバランスの議論とも関連しますが、欧州の金融機関は、米国からドル資金を調達し、米国において主にノンバンク向けにドル建て資金運用を行っていたことを、グラフ等で説明しました。こうした今日の国際資金フローのダイナミズムは、インバランス（つまりネット）からの考察では不十分であり、対外資金流入・流出のそれぞれのグロスに目を向けてはじめて見えてくるものです。その点が欧州の金融機関がどのように一連の欧州危機と関わっていたかを理解する上で非常に重要であることを説明致しました。米国で金融危機が起こった際に、欧州においても（ユーロではなく）ドルに対する資金需要が高まったことも、以上の点を裏付けるものでした。米国発の金融危機で欧州の金融機関が大きく痛んでいたことが、その後の欧州危機を理解する上で重要です。

最後に、新興市場国への資本流入問題をお話ししました。グローバリゼーションが進展し国際間の資本移動が活発になることは、資源がより効率的に利用されるという意味では本来望ま

しいことです。しかし、最近のG20でも議題とされたように、世界経済の大きなリスク要因と言われていています。これは、先進国から新興市場国へ大規模な資本流入が生じると、国内経済が過熱しバブルが発生し、その後、バブル崩壊とともに資本の流れが逆転し大規模な資本流出が生じて、これが金融通貨危機にまで発展するというパターンを幾度となく繰り返してきたという歴史的教訓があるためです。このように新興市場国は、国際資本移動によって、“Boom and Bust”のサイクルが拡大されますが、最近の研究によってそのメカニズムが明らかになってきました。これを抑制することは新興市場国にとって非常に重要な政策と言えます。実際に米国等の先進国における低金利政策によって、新興市場国への資本流入が拡大した際に、ブラジル、台湾、韓国、タイなど、国内の銀行が外国から借り入れる際に課税するといったような資本規制政策をとる国もみられました。また、これまで市場経済を歪めるとし資本規制に批判的であったIMFも、適切な政策となり得ることを認めるようになってきました。このような資本規制といったマクロ・ブレードンス政策の最近の研究について、私の研究も含めて、最後に少し紹介させて頂きました。

当日は、多くの方に聴講頂きまして、本当にどうもありがとうございました。また、鈴木和雄先生、細矢浩志先生をはじめ、弘前大学人文科学部の多くの先生方には本当にお世話になりまして、心よりお礼申し上げます。

〔研究発表〕

弘南鉄道の経営展開と菊池武憲

恩 田 睦



はじめに

本報告の目的は、弘南鉄道の設立から、黒石までの全線開通・電化に至るまでの経営展開を概観するとともに、経営の節目に直面した問題がいかんにして解決したのかを明らかにするものである。ここから、地方鉄道会社の経営を成り立たせようとする経営者の行動のあり方を示すことにしたい。

1926年3月に設立した弘南鉄道は、翌27年9月に弘前－津軽尾上間を開業させたのであるが、戦前期を通じて低収益体質を抜け出せなかった。だが、終戦直後の1948年7月には既設区間の電化工事を完成させ、1950年7月には津軽尾上－黒石間を延伸・電化するといった積極的な設備投資を展開した。

弘南鉄道の初代取締役社長の菊池武憲は、1878年12月に南津軽郡大光寺村の素封家に生まれ、旧制弘前中学、青山学院中学部、東京政治学校で学ぶと帰郷して大光寺村議、南津軽郡会議員さらに尾上銀行や陸奥銀行の重役に就き、津軽地域の政治経済にかかわっていた。菊池は、1924年に代議士選への出馬を計画していた折

に、旧知の仲であった大川亮の強い勧めを受けて弘南鉄道の設立活動に加わるのであった。

1. 建設・開業と砂利採取業の兼営

菊池は、建設工事の指揮を知人の伝手により芳賀金太郎なる人物に一任した。芳賀は、陸奥鉄道の建設事務を務めた経験を有していたから適任者と見なされたのである。ところが、弘南鉄道は、9ヶ月間の工期で弘前－津軽尾上間を開業した代わりに、建設費の大幅な超過に直面した。

弘南鉄道の経営は、建設費の不足分を借入金調達したことで生じる支払利子の負担と、高率な運賃設定に起因する運輸収入の低迷のため、低収益体質に甘んじることとなった。弘南鉄道では、鉄道の業務経験をもつ人材を幹部候補として採用していたのであるが、鉄道省出身の石井峰吉の意見に従い、設立時には想定していかなくなった平川から採取される砂利を鉄道省などに販売する砂利採取部などを兼営して業績向上を図ったのである。

2. 政府補助金の獲得

1930年の昭和恐慌と農村恐慌による打撃を受けた弘南鉄道は、政府補助金を獲得するべく、菊池の判断で衆議院議員の工藤十三雄を顧問に招くと、鉄道省への補助金獲得のための陳情活動を展開した。こうして得られた補助金をもとに、弘南鉄道は旅客・貨物運賃ともに省線水準へと引下げ、なおかつ借入金の償還をすすめたことで、徐々にではあるが低収益体質を脱していった。こうした運賃の低廉化は、菊池の東北における地域振興のあり方に沿ったものであった。

3. 黒石への延伸と電化

終戦後には青森港の岸壁増設と青森操車場の拡張、そして津軽線の建設にともなう膨大な砂利需要が生じた。この砂利の納入を請負ったのが弘南鉄道であった。菊池は、この機に乗じて、浅瀬石川からも砂利採取することを理由に、黒石までの延伸と電化を運輸省に掛け合ったのである。その結果、復興金融金庫をはじめとする金融機関から融資を受けることが実現した。弘南鉄道の黒石延伸と全線電化は、戦災復興事業として位置づけられたのである。

おわりに

菊池武憲は、弘南鉄道の経営を通じて、津軽地方の地域振興を実現するべく行動してきたのであるが、自らがリーダーシップを発揮して経営にあたってきたとは言い難い。むしろ、経営上の問題に直面したときには、会社内外から適した人材を登用することで、その時々で最適と思われる意思決定を下してきたといえよう。

これは、弘南鉄道が低収益体質であるがゆえに、一度の経営判断の誤りが事業存続の危機に直結し得るため、慎重な行動を取らざるを得ない事情があったように思える。戦後における弘南鉄道の経営に関する検討は今後の課題としたい。

〔研究発表〕

労働経済学の観点からみた災害復興の現状と課題 —岩手県野田村の村民アンケート調査から—

李 永 俊



東日本大震災では、死者15883名、行方不明者2671、震災関連死2688名で、21242名の人命が失われた。また、震災から一年間の被災3県の転出人口を見ると岩手県22293名、宮城県54308名、福島県54412名で、13万人を超える人口が流出している。その後の人口動向をみても、被災3県の沿岸地域では、被災前の人口比で約10%近い人口を失っている。経済における人は、消費と生産、そして人口の再生産の主体であり、人口の流出は復興過程において持続可能な地域作りに大きな壁となる。そこで、本稿では人口流出の原因を探るべく、著者らが行った独自の質問調査の結果を用いて移動性向の決定要因を明らかにする。

データは著者たちが、被災地の一つである岩手県野田村で実施した「野田村の皆さまの暮らしとお仕事に関するアンケート調査」から得たものである。サンプルは2013年2月現在で、野田村に住民表をおいている18歳から69歳までの全住民2853名を対象とした。調査方法は郵送記入・郵送回答方式で、回答総数は1142票（回答率40.2%）であった。

本論文では、個人の効用を所得と地域限定資本(local specific capital)で図っている。所得は、調査が実施された2013年2月の時点での所得で、個人の収入を含めて世帯全体の所得を聞いている。分析で用いた地域限定資本は住宅所有権や人的なネットワーク、地域特殊産業のダミー変数を用いた。

移動性向の決定要因についての分析結果、移住の選択では、男性や高齢者、そして有配偶者において定住希望性向が強いことが分かった。地域限定資本では、住宅の所有権ダミーが負で有意となっている。また、人的なネットワークでは、家族・親族を多く持っている人は、有意に移住性向が強くなっていることがわかる。最後に、地域特殊産業の農業と漁業のダミーは統計的に有意な結果が得られなかった。

次に震災が移動性向に与えた影響について検討する。ここでは、震災の影響を、住宅被害、所得変化、人的ネットワークの損失(家族・親族、地域の仲間)、仕事の変化の5つのカテゴリで図った。推計の結果、地域の仲間の数の変化以外のすべての変数が統計的には有意でないことがわかる。つまり、震災による被害は移住の選択において統計的に有意な影響を与えていないといえる。

東日本大震災は人的な被害や物的な被害のみならず、人々の日常を取り巻く多くの社会経済環境を変化させてしまった。そのような環境の変化によって人々の価値観の変化が生じることは容易に考えられる。今回の震災で被害に見舞われたか否かによって、どのように移動性向が変わってきたのかを明らかにするために、被害を受けたグループと被害がなかったグループに

分けて、推定を行った。推定の結果、住宅の所有権は、被害がなかったグループではマイナスの有意な結果が得られているが、震災で被害に見舞われたグループでは有意でないことがわかる。一方、被害に見舞われたグループでは、住宅の所有権の代わりに、家族と親族のネットワークがマイナスで有意な結果が得られている。また、分析結果から、同じ地域で、同じ震災を経験している住民の中にも被害の有無によって価値観が大きく異なっていることがわかる。

以上の結果は災害からの復興政策を考える上で大変重要なメッセージを含意している。一つは、住宅再建が住まいの再建ではなく住宅所有権の再建でなければならないことである。もう一つは、被災住民にとっては住宅再建以上に家族や親族のネットワークの再建が重要であることがいえる。災害復興政策において、住宅再建のみではなく、コミュニティの再建を同時に考えなければならないことを本稿の結果は示唆している。